

# サステナビリティ経営方針

---

2024年3月

有限会社 トーモーロジスティック  
代表取締役社長 遠坂 憲彦

# ■ 目次

## 1. サステナビリティ経営方針

- ・はじめに P 2
- ・サステナビリティ経営方針 P 3
- ・サステナビリティへの対応 P 4
- ・現状整理 P 5
- ・マテリアリティ（重要課題） P 6
- ・創出する社会・経済価値 P 7
- ・サステナビリティへの具体的な取組み P 8
- ・SDGsについて P 13
- ・SDGsのビジョン P 14

## 2. マテリアリティの選定

- ・取組み効果の考察 P 16
- ・マテリアリティの選定 P 18

## 3. SDGs取組み評価（社会性の視点）

- ・評価結果（全体） P 20
- ・分野別の評価結果 P 21
- ・SDGsの具体的な取組み P 24
- ・社会性の視点での課題認識① P 26
- ・社会性の視点での課題認識② P 27

## 4. ビジネス面の情報整理（事業性の視点）

- ・事業概要 P 31
- ・事業環境分析 P 32
- ・事業性の視点での課題認識 P 33

## 5. 参考資料

- ・SDGs取組み評価項目 P 35

## ■ はじめに

### ○ サステナビリティ経営方針の考え方

当社は、自社や自社を含めたサプライチェーン、さらには地域社会におけるサステナビリティの向上を実現するための取組み姿勢を「サステナビリティ経営方針」としてまとめました。

当社では、SDGsやESGといった「社会性」や事業特性等の「事業性」の視点で、取組む必要のある課題を検討し、課題への取組み効果を考察することで、サステナビリティの向上を実現するために取組むべき課題【重要課題（マテリアリティ）】を選定しています。

選定した重要課題に対し、アクションプランや数値目標(KPI)を設定し、達成に向け取組むことで、自社の持続的な成長と持続可能な社会の実現を目指してまいります。

なお、経営方針の策定にあたっては、社外の有識者（足利銀行）と定期的に対話を実施しています。

### ○ トップコミットメント

当社は、平成7年9月の法人設立以来、「信用は最大の財産」という精神の下、お客様の多様なニーズに柔軟かつ迅速に対応することで、信頼を積み重ねてまいりました。

今後も、パートナー企業とともに「迅速・安全・安心」な物流サービスを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献します。

# 有限会社トーマーロジスティック サステナビリティ経営方針

当社は、取引先、社員、地域社会といったステークホルダーと協調しながら、環境保護や社会課題の解決を通じた持続可能な社会の実現に貢献します。



**【使命】**  
 安心・確実・ジャストインタイムで商品を届けることを通じ、社会課題の解決に貢献します。

**【ありたい姿】**  
 全社員一丸となってお客様の多様化するニーズに応えることで、地域社会の発展に貢献します。

**【行動指針】**

- 健全な倫理感と誠実さを持ってお客様に接します。
- 「プロ」としての自覚・危機意識を持ち事故の防止に努めます。

マテリアリティ	取組方針	数値目標
1. 環境負荷低減	事業活動のあらゆる領域で環境負荷低減に取り組むことで、脱炭素社会の形成に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年までにハイブリッド車を2台導入。</li> <li>2027年までに「群馬県環境GS(ぐんまスタンダード)認定」を取得。</li> </ul>
2. ダイバーシティ経営の推進	年齢や性別に関わらず多様な人材が活躍できる職場環境を整備します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年までに女性社員を3名増加。</li> <li>2030年までに女性管理職を3名増加。</li> </ul>
3. 健康経営の推進	社員一人ひとりが健康でいきいきと働ける職場環境を整備します。	2025年までに健康経営優良法人認定を取得。
4. 働き方改革の推進	ITを活用した業務効率化等を通じ働き方改革を推進します。	2025年までに全営業所でオンライン呼を導入。
5. サプライチェーン管理の強化	事業パートナーと連携し、人権への配慮や倫理面での適切な対応を行います。	2025年までに「サステナビリティガイドライン」を策定し運用を開始。

創出する社会・経済価値

**人間**

3 持続可能な社会を実現する  
4 持続可能な社会を実現する  
5 ジェンダー平等を推進する

**豊かさ**

7 気候変動に脅かされる生態系を保護する  
8 豊かになりながら地球環境を保護する  
10 気候変動の脅威を軽減する  
11 気候変動に脅かされる生態系を保護する

**地球**

12 つくば未来都市宣言  
13 気候変動に脅かされる生態系を保護する

**平和**

16 平和な世界を築く

**パートナーシップ**

17 サステナビリティを推進する

## ■ サステナビリティへの対応

○サステナビリティへのアプローチ方法は以下の通りです。

- ・当社は、SDGsやESGといった「社会性」や「事業性」の視点から、自社や自社を含めたサプライチェーン、さらには地域社会における「サステナビリティ」の向上を実現するために取り組むべき課題をピックアップしています。
- ・そのピックアップした課題の中で、「サステナビリティ」に特に効果・影響のある課題を『マテリアリティ（重要課題）』として選定しています。数値目標(KPI※) やアクションプランを定め、具体的に取り組むことで、自社の持続的な成長や持続可能な社会の形成を実現します。

※Key performance indicators：重要業績評価指標

○サステナビリティ経営方針策定において、以下の内容を実施しています。

### 社会性の視点

- ・SDGs取組み評価  
自社のSDGs取組み状況やステークホルダーへの影響を整理するとともに、SDGs取組みにあたっての課題を整理しています。

### 事業性の視点

- ・ビジネス面の情報整理  
当社の事業実績や事業特性等から当社事業のSDGsとの相関性や取組み内容を整理するとともに、ビジネス面における課題を整理しています。

### マテリアリティの選定

- ・取組み効果の検討  
「社会性」と「事業性」の視点から、取組みによるサステナビリティへの効果を検討しています。
- ・マテリアリティの選定  
サステナビリティへの効果を踏まえ、マテリアリティを選定しています。

### マテリアリティへの取組み

- ・数値目標（KPI）とアクションプランの設定  
数値目標とアクションプランを設定することで、より具体的にマテリアリティに対応します。
- ・社会・経済価値の創出  
マテリアリティへの対応によるサステナビリティ経営を通じ、持続可能な社会を実現します。

# ■ 現状整理

## 1. S D G s 取組み評価（社会性の視点） 詳細 P 2 0 ~ P 2 9

### (1) S D G s 取組み状況

S D G s に取り組む地域の中堅・中小企業等を後押しするため経済産業省が作成した「S D G s の観点で市場・社会から期待される基本的な事項」（6分野※・41項目）への取組み状況を足利銀行が提供するツールを活用し評価することで、S D G s 取組み状況を整理しています。

※「人権・労働」、「環境」、「公正な事業慣行」、「製品・サービス」、「社会貢献・地域貢献」、「組織体制」

### (2) ステークホルダーへの影響

S D G s 評価項目全体（6分野・41項目）への取組みがステークホルダーに与える影響を足利銀行が提供するツールを活用し、整理しています。

## 2. ビジネス面の情報整理（事業性の視点） 詳細 P 3 1 ~ P 3 3

企業理念や沿革・あゆみ、事業実績や事業特性等から、事業とS D G s との相関性やS D G s 取組み内容を整理しています。

## 課題認識

- ・「人権・労働」の分野において、女性活躍の機会の提供など「ダイバーシティ経営」を推進することは自社と社会の持続性向上に効果のある取組みと認識しています。また、社員が安心・安全に働ける環境整備の視点から「労働災害の防止」への取組みを強化する必要があると認識しています。
- ・「環境」の分野において、環境負荷低減に取り組むことは、自社と社会の持続性向上に効果のある取組みと認識しています。
- ・「組織体制」の分野における「コンプライアンス」の徹底は、取引先をはじめステークホルダーからの信頼性向上につながる取組みであり、強化の必要性を認識しています。

## 課題認識

- ・「働き方改革」や「健康経営」に取り組むことは、生産性向上や働きがい向上につながる取組みであり、自社と社会の持続性向上に効果の高い取組みと認識しています。
- ・事業の拡大を進めるうえでパートナー企業の増強は必要不可欠であり、「サプライチェーン管理」を強化することは、取引先との関係性強化、新たな取引先開拓等に効果の高い取組みと認識しています。

## ■ マテリアリティ（重要課題）

分野	マテリアリティ（重要課題）	機会とリスク	これまでの取組み
環境	環境負荷低減	<p>【機会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○省エネや廃棄物削減、リサイクル、エネルギー供給減の見直しに伴うコスト削減</li> <li>○環境対策先進企業としてのブランドイメージ向上や新たなビジネスチャンスの創出</li> </ul> <p>【リスク】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●気候変動に関する税制の強化に伴う温室効果ガス排出量への炭素税負担発生</li> <li>●異常気象による原油等の原材料価格変動による仕入価格高騰</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自社のエネルギー使用量の把握</li> <li>・ハイブリッド車（営業車）の導入</li> <li>・ペーパーレスの推進</li> <li>・事務所や倉庫内での廃棄物削減</li> </ul>
社会	ダイバーシティ経営の推進	<p>【機会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○社員の働きがい向上</li> <li>○生産性向上</li> <li>○企業イメージ向上</li> <li>○人材の確保（採用強化）</li> <li>○ワークライフバランスの実現</li> </ul> <p>【リスク】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●事故や労災等の発生</li> <li>●社員のモチベーション低下による人材流出</li> <li>●医療費負担増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産休・育休・介護休暇などの休暇制度の充実及び取得を推進</li> <li>・年2回の定期健康診断の実施、受診状況の管理とアフターフォロー</li> <li>・講習会や勉強会の実施</li> <li>・IT点呼の導入（一部事務所）</li> </ul>
	健康経営の推進		
	働き方改革の推進		
	サプライチェーン管理の強化	<p>【機会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新たなビジネスチャンスの創出</li> </ul> <p>【リスク】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●サプライチェーンからの離脱</li> </ul>	—

# ■ 創出する社会・経済価値

分野	マテリアリティ	SDGsへの貢献	「5つのP」への貢献
環境	環境負荷低減	  	<p><b>People : 人間</b></p> <p>すべての人の水と衛生、健康的な生活を保護する。</p> <p><b>Prosperity : 豊かさ</b></p> <p>すべての人が豊かで充実した生活を送れるようにし、自然と調和する経済、社会の進展を確保する。</p> <p><b>Planet : 地球</b></p> <p>責任ある消費、気候変動への対応などを通して、地球を破壊から守る。</p>
社会	ダイバーシティ経営の推進	 	<p><b>People : 人間</b></p> <p>すべての人権が尊重され、尊厳をもち、平等に、潜在能力を発揮できるようにする。</p>
	健康経営の推進	 	<p><b>Prosperity : 豊かさ</b></p> <p>すべての人が豊かで充実した生活を送るようにし、自然と調和する経済、社会の進展を確保する。</p>
	働き方改革の推進		<p><b>Peace : 平和</b></p> <p>平和、公正で、恐怖と暴力のない、インクルーシブな(すべての人が受け入れられ参加できる)世界をめざす。</p>
	サプライチェーン管理の強化	   	<p><b>Partnership : パートナーシップ</b></p> <p>政府、民間セクター、市民社会、国際機関を含む多様な関係者が参加する、グローバルなパートナーシップにより「SDGsの目指す世界」の実現をめざす。</p>



# ■ サステナビリティへの具体的な取組み (1/5)



マテリアリティ

**環境負荷低減**

## (選定理由)

運送業界は他業界と比較してCO2排出量は多く、業界全体において排出量の削減が特に重要な社会課題となっている中で、排出量削減は自社の競争力強化や社会の持続性向上への効果も特に高いと考えることから、マテリアリティとして選定。

## (課題解決の意義)

- ・カーボンニュートラルへの貢献
- ・燃料費（固定費）の削減
- ・サプライチェーンの維持
- ・新たな事業機会の創出

KPI



## (指標)

- ① 2030年までにハイブリッド車を2台導入。  
【現状実績 1台（2023年3月末時点）】
- ② 2027年までに「群馬県環境GS（ぐんまスタンダード）認定」を取得。

## (設定理由)

- ① 従来から継続して取組んでおり、CO2排出量の削減効果も高いと考えることから、KPIとして設定。
- ② 地域が推進する認定の取得を通じ、CO2排出量を持続的に削減したいことからKPIとして設定。

アクションプラン

## (マテリアリティ・KPI達成に向けた具体的な取組み)

- ① 営業車両の入替え  
営業車両のハイブリッド車への入替え
- ② 環境負荷低減に向けた計画立案、体制整備  
事業活動のあらゆる領域でCO2を持続的に削減するための計画（Plan）の立案、実行（Do）、点検（Check）、見直し（Action）の実施  
体制を整備
- ③ 廃棄物の削減  
事務部門でのペーパレスの推進や事務所や倉庫での廃棄物削減

(推進責任者) 代表取締役社長 遠坂 憲彦

## ■ サステナビリティへの具体的な取組み (2/5)



### マテリアリティ ダイバーシティ経営の推進

### アクションプラン

#### (選定理由)

運送業は他産業と比較し従事者の平均年齢が高い一方で、女性就業者の比率は低く、国土交通省では労働力の確保の観点から女性ドライバーの積極採用など、女性活躍の機会創出を推奨していること、人材確保は自社の持続性向上への効果が特に高いと考えることから、マテリアリティとして選定。

#### (マテリアリティ・KPI達成に向けた具体的な取組み)

- ①「えるぼし認定」の取得  
女性活躍推進法に基づいて制定された「えるぼし認定」の取得を通じ、柔軟な働き方や休暇制度の充実および取得促進などに取組むことで、女性が活躍しやすい職場環境を整備
- ②雇用制度の整備  
定年後も継続して働ける雇用制度を整備し、シニア人材が活躍しやすい職場環境を整備

#### (課題解決の意義)

- ・女性や高齢者など多様な人材の活躍推進
- ・人材の確保 (採用強化)

(推進責任者) 代表取締役社長 遠坂 憲彦

### KPI



#### (指標)

- ①2030年までに女性社員を3名増加 (2023年3月末対比)。  
【現状実績 女性社員6名 (2023年3月末時点)】
- ②2030年までに女性管理職を3名増加 (2023年3月末対比)。  
【現状実績 女性管理職2名 (2023年度3月末対比)】

#### (設定理由)

「女性活躍の機会創出」は、業界全体の重要課題であり、自社においても持続可能な業務運営体制の構築に寄与度の高い鳥喰みであることから、KPIとして設定

# ■ サステナビリティへの具体的な取組み (3/5)



## マテリアリティ **健康経営の推進**

## アクションプラン

### (選定理由)

運送業は全産業と比較し労働時間（拘束時間含む）が長くドライバーは肉体的・精神的な負担が特に大きい中で、社員の健康の維持・増進を図ることは、生産性の向上や離職率の低下など自社の持続性向上に特に効果が高いと考えることから、マテリアリティとして選定。

### (マテリアリティ・KPI達成に向けた具体的な取組み)

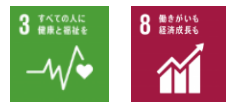
- ① 健康づくり担当者を設置
- ② 健康経営施策を立案し実行
- ③ 社員の健康課題を把握し、課題解決に向け具体的目標の設定、改善活動の実施
- ④ 年次有給休暇の取得推進

### (課題解決の意義)

- ・ 社員の欠勤・休職、離職率の低減
- ・ 生産性の向上
- ・ 人材の確保（採用強化）
- ・ 働きがいの向上

(推進責任者) 代表取締役社長 遠坂 憲彦

## KPI



### (指標)

2025年までに健康経営優良法人認定を取得。

### (設定理由)

従来から健康経営への取組みを積極的に行っており、経済産業省が管轄する認定の取得を指標として取組むことは、社員の健康維持・増進や企業価値向上への効果が高いと考えることから、KPIとして設定。

## ■ サステナビリティへの具体的な取組み (4/5)



マテリアリティ

**働き方改革の推進**

アクションプラン

### (選定理由)

運送業界全体で労働時間の削減や労働時間管理の徹底が求められており、自社においても、生産性向上、社員の働きがいの向上、コスト削減など持続性向上への効果が大いと考えられることから、マテリアリティとして選定。

### (課題解決の意義)

- ・生産性の向上
- ・人材の確保
- ・ワークライフバランスの実現
- ・交通事故・労働災害事故の防止

KPI



### (指標)

2024年中に全営業所（3営業所）でオンライン点呼を導入。

【現状実績 1営業所（2023年3月末時点）】

### (設定理由)

従来からITを活用した業務効率化を進めており、全事業でオンライン点呼を導入することは点呼業務の負担軽減による労働時間削減につながることから、KPIとして設定。

### (マテリアリティ・KPI達成に向けた具体的な取組み)

- ① 全事業所で業務のデジタル化を推進し、オンライン点呼導入にかかる環境を整備
- ② オンライン点呼の運用にかかる社員教育の実施
- ③ ドライブレコーダー・デジタコ of 全車搭載
- ④ 車載カメラの全車導入により業務時間の管理の徹底

(推進責任者) 代表取締役社長 遠坂 憲彦

# ■ サステナビリティへの具体的な取組み (5/5)

<取組分野>

人権・労働

環境

公正な事業慣行

製品・サービス

社会貢献・地域貢献

組織体制

<創出価値>

People (人間)

Prosperity  
(豊かさ)

Planet(地球)

Peace (平和)

Partnership

マテリアリティ

**サプライチェーン管理の強化**

アクションプラン

## (選定理由)

サプライチェーン管理を強化することは、取引先や地域社会といったステークホルダーからの信頼性向上につながるだけでなく、持続可能な業務運営体制の構築への効果も高いと考えることから、マテリアリティとして選定。

## (課題解決の意義)

- ・ サプライチェーンの維持
- ・ ステークホルダーからの信頼性向上
- ・ サプライチェーンにおけるSDGs取組み推進

## (マテリアリティ・KPI達成に向けた具体的な取組み)

- ① 2024年中に「環境負荷低減」や「人権への配慮」など「持続可能な社会の形成」に貢献する取組みを明記した「サステナビリティガイドライン」を策定
- ② 策定した「サステナビリティガイドライン」を外注先などのパートナー企業に配布し、ガイドラインの遵守を確認

KPI



## (指標)

2025年までに「サステナビリティガイドライン」を策定し、運用を開始。

## (設定理由)

SDGsへの取組みを自社の属するサプライチェーン全体に波及させることは、サプライチェーン管理の強化や社会における持続性向上に特に効果が高いと考えることから、KPIとして設定。

(推進責任者) 代表取締役社長 遠坂 憲彦

# SDGsについて

## SDGs : Sustainable Development Goals 「持続可能な開発目標」

- ・ 2015年9月の国連サミットにて「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を全会一致で採択。
- ・ 「**誰一人取り残さない**」持続可能で多様性と包摂性（ほうせつ：包み込むこと）のある社会の実現のために設定された2030年を年限とする**17の国際目標**（あるべき姿）のこと。この目標の下に169のターゲット（行動目標）が決められている。

### SDGsの目標



### SDGs実施のための主要原則

#### 普遍性

先進国を含め、全ての国が行動

#### 包摂性

人間の安全保障の理念を反映し、誰一人取り残さない

#### 参画型

全てのステークホルダーが主体的に取組む

#### 統合性

社会・経済・環境に統合的に取組む

#### 透明性

定期的にフォローアップ

▲ 資料：外務省「持続可能な開発目標（SDGs）について」2019年1月

# SDGsのビジョン

## 〇5つのP

- ・2015年に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において提唱されたSDGsが目指す世界を5つに分類したもの。
- ・People, Prosperity, Planet, Peace, Partnershipの5つの頭文字を取って、「5つのP」と呼ばれている。



「SDGsの目指す世界」



国際連合広報センター:SDGsを広めた14国を教えた14の  
ための「虎の巻」より作成

## 〇5つのPの具体的な内容

### 1. People: 「人間」

- ・すべての人の人権が尊重され、尊厳をもち、平等に、潜在能力を発揮できるようにする。
- ・貧困と飢餓を終わらせ、ジェンダー平等を達成し、すべての人に教育、水と衛生、健康的な生活を保障する。

### 2. Prosperity: 「豊かさ」

すべての人が豊かで充実した生活を送れるようにし、自然と調和する経済、社会、技術の進展を確保する。

### 3. Planet: 「地球」

責任ある消費と生産、天然資源の持続可能な管理、気候変動への緊急な対応などを通して地球を破壊から守る。

### 4. Peace: 「平和」

平和、公正で、恐怖と暴力のない、インクルーシブな（すべての人が受け入れられ参加できる）世界をめざす。

### 5. Partnership: 「パートナーシップ」

政府、民間セクター、市民社会、国連機関を含む多様な関係者が参加する、グローバルなパートナーシップにより実現をめざす。

### 「関連するSDGsのゴール」



## マテリアリティの選定

---



## ■ 取組み効果の考察（社会性の視点）

○ 課題への取組みが社会に与える効果を「SDG s」および「ステークホルダーへの貢献」の視点で点数化しました。（◎：3点、○：1点）

課題認識		取組み効果											
視点	取組む必要のある課題	SDG s 分野						ステークホルダー ※株主除く				合計	
		人権・労働	環境	公正な事業慣行	製品・サービス	社会・地域貢献	組織体制	小計	取引先	社員	地域社会		小計
社会性	環境負荷低減		◎				◎	6	◎		◎	6	12
社会性	ダイバーシティ経営の推進	◎					◎	6	○	◎	◎	7	13
事業性	健康経営の推進	◎					◎	6	○	◎	○	5	11
事業性	働き方改革の推進	◎					◎	6	○	◎	○	5	11
事業性	サプライチェーン管理の強化			◎		◎	◎	9	◎		◎	6	15
社会性	労働災害の防止	◎					◎	6		◎		3	9
社会性	コンプライアンスの徹底	◎		○			◎	7	○	◎		4	11
社会性	事業継続計画（BCP）の策定						◎	3	◎	○	◎	7	10
社会性	地域貢献活動					◎		3		○	◎	4	7

## ■ 取組み効果の考察(事業性の視点)

○ 課題への取組みが事業に与える効果を「売上拡大」「収益性向上」「経営・組織強化」の視点で点数化しました。(◎：3点、○：1点)

課題認識		取組み効果																	
視点	取組む必要のある課題	売上拡大					収益性向上					経営・組織強化				合計			
		取引先開拓	営業強化	生産体制強化	新製品開発	新分野・第二創業	小計	生産省力化	コスト削減	技能・機能強化	仕入・外注先対応	生産プロセス見直し	小計	人材・人員拡充	人事制度見直し		経営管理体制強化	人材育成	小計
社会性	環境負荷低減	◎	◎				6		○				1			◎		3	10
社会性	ダイバーシティ経営の推進			◎			3		○				1	◎		◎		6	10
事業性	健康経営の推進			◎			3		◎		◎	6	◎		◎		6	15	
事業性	働き方改革の推進			◎			3	◎			◎	6	◎		◎		6	15	
事業性	サプライチェーン管理の強化	◎	◎				6			◎		3			◎		3	12	
社会性	労働災害の防止			◎			3				○	1			◎		3	7	
社会性	コンプライアンスの徹底		○				1			○		1			◎	◎	6	8	
社会性	事業継続計画（BCP）の策定	○	○				2					-			◎		3	5	
社会性	地域貢献活動		○				1					-				○	1	2	

## ■ マテリアリティの選定

○ 「社会性」・「事業性」の視点での取組み効果の考察を踏まえ、マテリアリティを選定しました。

マ テ リ ア リ テ ィ	課題認識		取組み効果							
	視点	取組む必要のある課題	社会性			事業性				
			SDG S 分野	ス テ ー ク ホ ル ダ ー	小 計	売 上 拡 大	収 益 性 向 上	経 営 ・ 組 織 強 化	小 計	合 計
●	社会性	環境負荷低減	6	6	12	6	1	3	10	22
●	社会性	ダイバーシティ経営の推進	6	7	13	3	1	6	10	23
●	事業性	健康経営の推進	6	5	11	3	6	6	15	26
●	事業性	働き方改革の推進	6	5	11	3	6	6	15	26
●	事業性	サプライチェーン管理の強化	9	6	15	6	3	3	12	27
	社会性	労働災害の防止	6	3	9	3	1	3	7	16
	社会性	コンプライアンスの徹底	7	4	11	1	1	6	8	19
	社会性	事業継続計画（BCP）の策定	3	7	10	2	-	3	5	15
	社会性	地域貢献活動	3	4	7	1	-	1	2	9

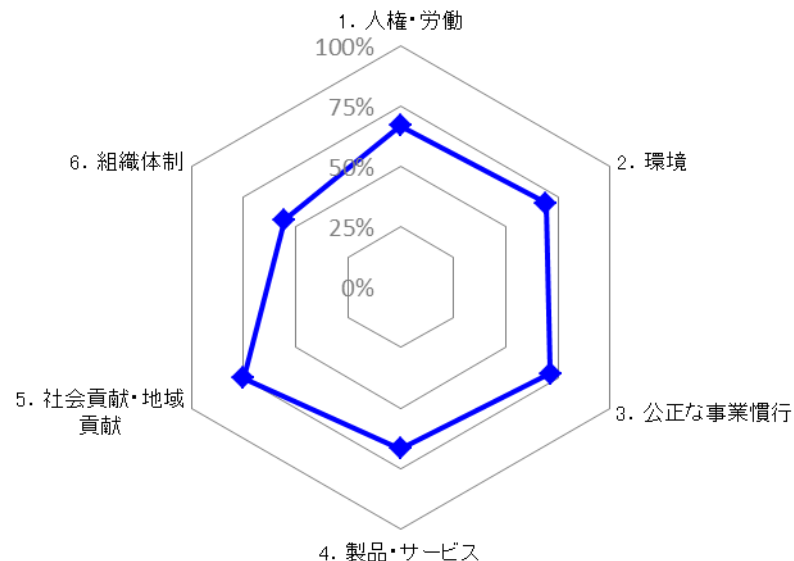
## SDGs 取組み評価（社会性の視点）

---

## ■ 評価結果（全体）

NO	分野	配点	得点	得点率 (%)	レーティング
1	人権・労働	15	10	67%	<b>B</b>
2	環境	13	9	69%	<b>B</b>
3	公正な事業慣行	7	5	71%	<b>B</b>
4	製品・サービス	6	4	67%	<b>B</b>
5	社会貢献 地域貢献	4	3	75%	<b>A</b>
6	組織体制	9	5	56%	<b>C</b>

### ◆レーダーチャート



### ◆評価・レーティング基準

#### ◇No. 1、2、3、6

評価	レーティング	基準
取組みが進んでいる	A	80%以上
概ね取組めている	B	60%以上
取組みが遅れている	C	60%未満

#### ◇No. 4、5

評価	レーティング	基準
取組みが進んでいる	A	75%以上
概ね取組めている	B	50%以上
取組みが遅れている	C	50%未満

## ■ 分野別の評価結果 (1/3)

分野	レーティング	項目 (設問)	配点	得点	第三者意見
人権・労働	B	差別の禁止	2	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権への配慮、ハラスメントの禁止、労働環境の実現等について社内規定が整備されており、人材育成への取組みも積極的に行われている一方で、労働安全衛生や長時間労働の抑制に取組みの余地があります。</li> <li>・今後は、事故や労働災害の防止など社員が安心・安全に働ける環境の整備への取組みを強化されてはいかがでしょうか。</li> </ul>
		ハラスメントの禁止	2	2	
		労働時間	2	1	
		外国人労働者	—	—	
		労働安全衛生	2	1	
		メンタルヘルス	2	1	
		ダイバーシティ経営の促進	2	1	
		健康経営	1	1	
		人材育成	1	1	
		雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保	1	1	
環境	B	廃棄物	2	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物の管理・削減や、エネルギー使用量の把握と削減に取り組まれている一方で、温室効果ガス排出量の把握・削減や再生可能エネルギーの利用推進については取組みの余地があります。</li> <li>・今後は、取引先等からCO2排出量削減を要請される可能性があります。「カーボンニュートラル」の実現に向け、再生可能エネルギーの活用等によるCO2排出量削減の取組みを進めてみてはいかがでしょうか。</li> </ul>
		エネルギー	2	2	
		温室効果ガス	2	1	
		有害化学物質	—	—	
		生物多様性	2	0	
		水の管理	1	1	
		環境マネジメントシステム	1	1	
		非財務情報開示	1	1	
		再生可能エネルギーの利用	1	0	
		天然資源の持続的利用	—	—	
		3Rの推進	1	1	

## ■ 分野別の評価結果 (2/3)

分野	レーティング	項目 (設問)	配点	得点	第三者意見
公正な事業慣行	B	汚職・贈収賄防止	2	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「個人情報保護」について、方針・ルールが整備されており、情報管理が適切に行われています。</li> <li>・「サプライチェーン管理」について代替性の観点から仕入先や協力企業を区分し重要度の高い先から取組みを要請する等、今後の管理方針策定を検討する余地があると考えます。</li> </ul>
		公正な競争	2	2	
		知的財産保護	—	—	
		個人情報保護	2	2	
		鉱物紛争	—	—	
		サプライチェーン管理	1	0	
製品・サービス	B	製品・サービスの安全性	2	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「製品・サービスの安全性」や「品質保証」についてサービスの安全に関する方針、チェック手順やサービスの品質を保証する体制が整備されています。</li> <li>・「社会課題解決製品・サービス」についても、取引先の要望に柔軟に対応できる体制が整備されており、物流網の維持といった社会課題解決に寄与するサービスを提供しています。</li> </ul>
		品質保証	2	1	
		環境配慮製品	1	1	
		社会課題解決製品・サービス	1	1	

## ■ 分野別の評価結果 (3/3)

分野	レーティング	項目 (設問)	配点	得点	第三者意見
社会貢献・地域貢献	A	地域への影響の配慮	2	1	「地域資源の積極的利用」について、地元工業高校からの職場体験の受け入れを行うなど、地域の次世代を担う人材育成に積極的に取り組んでいます。また地元人材の積極的な採用等を通じ地域活性化に貢献しています。
		社会貢献活動	1	1	
		地域資源の積極的利用	1	1	
組織体制	C	法令遵守	2	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>「内部管理体制」について、経営理念や経営目標が明文化されており従業員に周知・浸透させるための活動も適切に行われています。</li> <li>「法令遵守」について、法令遵守体制の強化に向け法令遵守に関する方針やルールを明文化、内部通報制度の整備等を検討する余地があると考えます。</li> <li>「リスクマネジメント」について、事業中断リスクを低減するため、BCPの策定を含め組織を取り巻く様々なリスクを把握し対策を講じる余地があると考えます。</li> </ul>
		内部管理体制	2	2	
		企業の社会的責任	1	0	
		リスクマネジメント	1	0	
		ステークホルダーとの対話	1	1	
		事業継続	1	0	
		事業承継	1	1	



## ■ S D G s の具体的な取組み

### ○女性の活躍推進

- ・社員の産休・育休・介護休暇などの休暇制度の充実及び取得推進
- ・女性ドライバーの積極的な雇用と管理職比率の向上

### ○健康でいきいきと働ける職場環境の整備

- ・年2回の定期健康診断の実施
- ・受診状況の管理とアフターフォローの実施

### ○環境負荷低減

- ・ハイブリッド車の積極的な導入
- ・アイドリングストップの徹底
- ・車の洗車時の節水
- ・事務所や倉庫内での廃棄物の削減

### ○労働時間管理の徹底

車載カメラの導入

### ○コンプライアンスの徹底

- ・コンプライアンス責任者の設置
- ・個人情報、顧客データの管理徹底
- ・関連法令の遵守徹底

### ○シニア人材が活躍できる職場環境の整備

定年後も継続して働くことができる雇用制度の整備

### ○事業中断リスクの低減

事業継続計画（BCP）の策定

### ○地域活性化への貢献

地域イベントへの協賛、参画

# ■ SDGsの具体的な取組み

## ○ 取組みの分類

### 人権・労働

- ・ 社員の産休・育休・介護休暇などの休暇制度の充実及び取得推進
- ・ 女性ドライバーの積極的な雇用と管理職比率の向上
- ・ 年2回の定期健康診断の実施
- ・ 受診状況の管理とアフターフォローの実施
- ・ 定年後も継続して働くことができる雇用制度の整備

### 環境

- ・ ハイブリッド車の積極的な導入
- ・ アイドリングストップの徹底
- ・ 車の洗車時の節水
- ・ 事務所や倉庫内での廃棄物の削減

### 公正な事業慣行

個人情報、顧客データの適切な管理

### 製品・サービス

車載カメラの導入

### 社会貢献・地域貢献

地域イベントへの協賛、参画

### 組織体制

- ・ コンプライアンス責任者の設置
- ・ 事業継続計画（BCP）の策定
- ・ 関連法令の遵守徹底

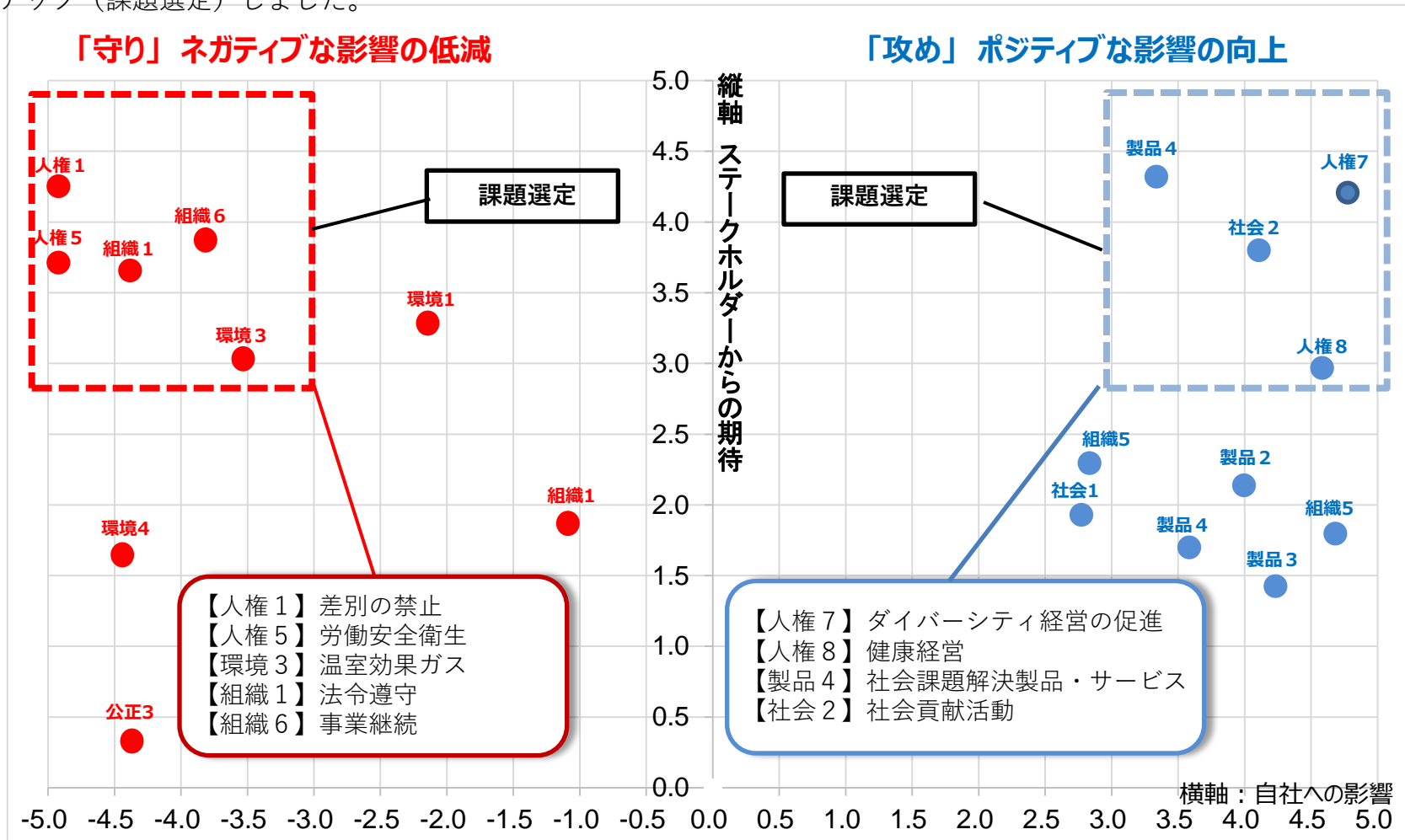
## ■ 社会性の視点での課題認識①

取組み分野	課題	根拠・理由	サステナビリティへの貢献 (期待される効果)	SDGs 評価	取組み実績
人権 労働	ダイバーシティ経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人材確保（採用強化、離職率低下）</li> <li>○ 働きがい向上</li> </ul>	多様な人材の活躍推進	B	○
組織体制	事業継続計画（BCP）の策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 取組みを強化したい分野</li> <li>○ 災害等による事業中断リスクの低減</li> <li>○ 健全な事業運営体制の整備</li> </ul>	盤石なガバナンス体制の構築	C	—
	コンプライアンスの徹底				

## ■ 社会性の視点での課題認識②

### ○ ステークホルダーへの影響の分布（ステークホルダーから期待される取組み）

SDGs取組み評価項目への取組みがステークホルダーおよび自社に与える影響を考察し、影響の大きい取組みをピックアップ（課題選定）しました。



<参考> 「攻め」課題の解決により社会にプラスの影響を与える取組み 「守り」課題の解決により社会への悪影響を低減する取組み

## ■ 社会性の視点での課題認識②

### ○ ステークホルダーから期待される取組みの分類

#### 人権・労働

- 【人権1】 差別の禁止
- 【人権5】 労働安全衛生
- 【人権7】 ダイバーシティ経営の促進
- 【人権8】 健康経営

#### 製品・サービス

- 【製品4】 社会課題解決製品・サービス

#### 環境

- 【環境3】 温室効果ガス排出量の削減

#### 社会貢献・地域貢献

- 【社会2】 社会貢献活動

#### 公正な事業慣行

#### 組織体制

- 【組織1】 法令遵守
- 【組織6】 事業継続

## ■ 社会性の視点での課題認識②

取組み分野	課題	根拠・理由	サステナビリティへの貢献 (期待される効果)	SDGs 評価	取組み実績
人権 労働	労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 安心・安全な労働環境の整備</li> <li>○ 労働災害事故の防止</li> </ul>	生産性の向上	B	○
環境	温室効果ガス	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 特に重要な社会課題への対応</li> <li>○ サプライチェーンの維持</li> <li>○ 新たな事業機会の創出</li> <li>○ 燃料費（固定費）の削減</li> </ul>	カーボンニュートラルの実現	B	○
社会貢献 地域貢献	社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 企業の社会的責任の履行</li> <li>○ 社員の働きがい向上</li> </ul>	地域活性化	A	○

## ビジネス面の情報整理（事業性の視点）

---

# 事業概要

## ○ 企業概要

企業名	有限会社トーマーロジスティック
事業内容	<ul style="list-style-type: none"><li>一般貨物自動車運送業</li><li>倉庫業</li><li>梱包業</li></ul>
代表者名	遠坂 憲彦
所在地	本社：群馬県太田市大原町536-18 伊勢崎営業所：伊勢崎市境東新井1048-20 大阪営業所：大阪府東大阪市長田3-2-10 大垣営業所：岐阜県大垣市浅草四丁目92-4 伊勢崎インター倉庫：群馬県伊勢崎市市場町2-1172-1 藪塚倉庫：群馬県太田市大原町1083
設立日	平成7年9月
資本金	12百万円
取引銀行	足利銀行（伊勢崎支店） しなのめ信用金庫（藪塚支店） 桐生信用金庫（藪塚支店） りそな銀行（前橋支店） 東和銀行（伊勢崎支店）
従業員数	50名（男性44名、女性6名）

## ○ 沿革

年月	イベント
平成7年9月	運送会社に勤務していた前代表者が独立し、法人設立
平成15年6月	営業所を太田市脇屋町に移転
平成17年10月	営業所を伊勢崎市市場町2-1172-1（現伊勢崎インター倉庫）に移転
平成22年10月	関連会社(株)T&L設立（倉庫業）
平成24年10月	営業所を伊勢崎市境東新井1048-20に移転
平成24年11月	大阪営業所を開設
令和4年3月	大垣営業所を開設

## ○ 事業方針

### 迅速な対応と安心安全な運送サービスを目指して

当社は本社のある群馬県を中心に、様々な地域へ幅広くサービスをお届けしています。一般貨物自動車運送を主体とした事業を通じ皆様のお役に立つことで、常に求められるよきパートナーとして地域や社会に貢献していくとともに、迅速な対応と安心・安全な運送サービスを目指し、邁進してまいります。



# ■ 事業環境分析

## ○ クロスSWOT分析

		外部環境		
		機会	脅威	
内部環境	強み	<ul style="list-style-type: none"> <li>EC市場の拡大に伴い、物流市場規模は拡大傾向にある。</li> <li>EC拡大等による需要増加を受け、企業向け道路貨物輸送のサービス価格指数は上昇傾向にある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期的には、建築資材の需要は減少していくことが想定される。</li> <li>EC化により物流量が増加している中、相対的に人手不足の状況。</li> <li>運送事業の高齢化や人員は減少傾向にある。</li> </ul>	
		機会×強み	脅威×強み	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>BtoBの運送業者として、大手取引先を中心に既存顧客から安定した受注確保している。</li> <li>人員、車両に積極的に投資しており売上高は増加傾向にある。</li> <li>受注増加に対応するための倉庫の確保や新規営業所の開設といった組織体制の整備が進んでいる。</li> <li>日本各地への配送に対応するため、全国の同業者と接点があり、良好な関係を構築している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの建築資材配送のノウハウを活用し、既存取引先からの受注拡大、関連する他の配送の新規受注獲得を図る。</li> <li>他社とのネットワークを活用し、建設関連貨物や雑貨等、建築資材以外の配送を行う。</li> <li>業務拡大のため、新たなエリアでの営業所開設を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存取引先への価格見直し交渉を実施し、社員に還元する。</li> <li>倉庫事業者と配送・保管を共同で提案することで、既存取引先からの受注拡大を図る。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先偏重の傾向</li> <li>受注別の採算管理の徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>他分野の運送への参入可能性を検討。</li> <li>取引先及び受注毎の収支を検討し、不採算受注を見直すなど、生産性の向上を図る。</li> <li>社内体制の強化を図り、1人・1台あたりの採算性向上を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社で所有する資産（車両、倉庫等）を活用し、物流以外の分野への進出を検討する。</li> <li>関連する業種のM&amp;Aによる買収を検討する。</li> <li>倉庫の建設を検討する。</li> </ul>

## ■ 事業性の視点での課題認識

取組み分野	強み・課題	根拠・理由	サステナビリティへの貢献 (期待される効果)	SDGs 評価	取組み実績
人権 労働	健康経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人材確保（採用強化）</li> <li>○働きがい向上</li> <li>○社員の欠勤・休職、離職率の低減</li> <li>○生産性の向上</li> </ul>	ワークライフバランスの実現	B	○
	働き方改革の推進				
公正な 事業慣行	サプライチェーン管理の強化	サプライチェーンの維持	地域におけるSDGsの取組み促進	B	—

## 參考資料

---

## <参考> S D G s 取組み評価項目 (1/3)

分野	NO	具体的な取組み
人権・労働	1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、人種、出身などによる差別の禁止
人権・労働	2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制の整備
人権・労働	3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の抑制
人権・労働	4	【外国人労働者】 ・外国人労働者の差別、人権侵害をしない
人権・労働	5	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備
人権・労働	6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良い環境で維持できるように施策の実施
人権・労働	7	【ダイバーシティ経営の促進】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）を活かし、十分に活躍できる環境の整備
人権・労働	8	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等の組織の活性化
人権・労働	9	【人材育成】 ・労働者に適切な能力開発、教育訓練の機会提供
人権・労働	10	【雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿った対応
環境	1	【廃棄物】 ・廃棄物の適切な管理・削減
環境	2	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握・エネルギー利用の効率化
環境	3	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス（CO <sub>2</sub> ）の排出量を把握・削減
環境	4	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握・使用量の削減・適切な使用
環境	5	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮
環境	6	【水の管理】 ・自社の水の利用状況を適切に管理・利用効率の改善

## < 参考 > S D G s 取組み評価項目 (2/3)

分野	NO	具体的な取組み
環境	7	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001または同等の環境マネジメントシステム規格の認証取得
環境	8	【非財務情報開示】 ・環境保全に対する取り組みだけでなく、ガバナンス、コンプライアンス、人権・労働環境、ダイバーシティ等の非財務情報を収集、開示
環境	9	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用を推進
環境	10	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達の実施
環境	11	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルの推進
公正な事業慣行	1	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針策定と教育
公正な事業慣行	2	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に教育している
公正な事業慣行	3	【知的財産保護】 ・知的財産を保護する適切な取り組みの実施
公正な事業慣行	4	【個人情報保護】 ・個人情報の適切な管理
公正な事業慣行	5	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物の取扱いしない
公正な事業慣行	6	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等に対し、人権侵害（低賃金労働、児童労働、劣悪な労働環境等）の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）のための取組を要請
製品・サービス	1	【製品・サービスの安全性】 ・自社の製品・サービスの安全性を確保するための仕組みの構築
製品・サービス	2	【品質保証】 ・顧客に品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みの確立
製品・サービス	3	【環境配慮製品】 ・ライフサイクルで環境に配慮した製品の開発・設計の強化
製品・サービス	4	【社会課題解決製品・サービス】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開の強化

## < 参考 > S D G s 取組み評価項目 (3/3)

分野	NO	具体的な取組み
社会貢献・地域貢献	1	【地域への影響への配慮】 ・自社事業が地域に及ぼす影響への配慮と適切な取組み
社会貢献・地域貢献	2	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティア等を含む、社会貢献活動に積極的な取組み
社会貢献・地域貢献	3	【地域資源の積極的利用】 ・地域資源、地域の人材の積極的利用
組織体制	1	【法令遵守】 ・法令遵守の社内浸透 ・法令遵守が確実に行われるよう、体制・仕組みの整備
組織体制	2	【内部管理体制】 ・経営理念（及びSDGsとの関係）・経営目標の社内への共有 ・内部統制体制の整備（組織体制、権限・役割/分掌、指示・報告体制等） ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響（特にマイナスの影響）を把握する仕組みの整備
組織体制	3	【企業の社会的責任】 ・CSRに関する担当、専門部署あるいは仕組みの整備 ・企業が社会・環境に及ぼす影響を認識し、責任ある企業活動の推進 （CSR：Corporate Social Responsibility）
組織体制	4	【リスクマネジメント】 ・リスクマネジメントに関する担当、専門部署など体制の整備 ・法令遵守、環境、安全衛生、労働環境、経営目標の達成、事業の継続などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスの整備
組織体制	5	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握、適切な対応
組織体制	6	【事業継続】 ・事故や災害などの発生に伴う事業中断を想定した戦略の立案
組織体制	7	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策の実施